



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔

TEL 03-5203-7841

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,586	23.1	2,197	62.2	2,335	46.8	1,627	42.4
29年3月期	84,972	23.5	1,354	34.5	1,591	30.1	1,142	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.59		7.3	4.6	2.1
29年3月期	42.56		5.4	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,907	22,962	38.3	854.46
29年3月期	41,966	21,582	51.4	803.72

(参考) 自己資本 30年3月期 22,962百万円 29年3月期 21,582百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,857	1,653	2,413	13,124
29年3月期	912	87	497	6,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.00	15.00	415	35.2	1.9
30年3月期		7.00		11.00	18.00	498	29.7	2.2
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		28.5	

(注1) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(29年3月期9百万円、30年3月期10百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(29年3月期3百万円、30年3月期4百万円)を含めております。

(注2) 30年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当3円00銭を含めております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	39.8	1,100	122.4	1,200	80.1	800	50.0	29.77
通期	130,000	24.3	2,400	9.2	2,500	7.1	1,700	4.4	63.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,678,486 株	29年3月期	28,678,486 株
期末自己株式数	30年3月期	1,804,279 株	29年3月期	1,825,330 株
期中平均株式数	30年3月期	26,867,363 株	29年3月期	26,851,318 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、反グローバル化、反自由貿易の動き、金融緩和策からの転換などから株や為替は不安定となり、景気の先行き不透明感は増しつつあります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,423億63百万円と前事業年度を480億80百万円(51.0%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、1,045億86百万円となり、前事業年度を196億13百万円(23.1%)上回りました。これに伴う売上総利益は73億円、営業利益21億97百万円、経常利益23億35百万円、当期純利益は16億27百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力事業51.5%、化学・環境事業33.4%、電子精機事業10.2%、生活関連事業4.8%、その他0.1%となりました。

②セグメント別の状況

当事業年度より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前事業年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

【電力事業】

アフターサービス案件が好調に推移し、また、大型バイオマス関連工事の受注も寄与したことにより、成約高は714億70百万円と前事業年度比174億61百万円(32.3%)の増加となりました。売上高は538億83百万円と前事業年度比71億71百万円(15.4%)の増加となり、営業利益は7億96百万円となりました。

【化学・環境事業】

太陽光発電等の再生可能エネルギー案件の伸長や、新規ODA案件の取り込み等により、成約高は544億34百万円と前事業年度比308億66百万円(131.0%)の増加となりました。売上高は349億23百万円と前事業年度比141億89百万円(68.4%)の増加となり、営業利益は11億1百万円となりました。

【電子精機事業】

国内外の自動車関連案件は堅調に推移するものの、中国向け輸出ビジネスが大きく伸びず、成約高は106億4百万円と前事業年度比12億87百万円(△10.8%)の減少となりました。売上高は106億72百万円と前事業年度比22億40百万円(△17.4%)の減少となり、営業利益は1億36百万円となりました。

【生活関連事業】

コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注が着実に伸び、成約高は57億19百万円と前事業年度比10億41百万円(22.3%)の増加となりました。売上高は49億72百万円と前事業年度比4億94百万円(11.1%)の増加となり、営業利益は90百万円となりました。

【その他】

成約高・売上高ともに1億34百万円と前事業年度とほぼ同額となり、営業利益72百万円となりました。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	71,470 (54,009)	50.2 (57.3)	17,461	53,883 (46,711)	51.5 (55.0)	7,171	62,440 (44,853)	53.6 (56.9)	17,587
化学・環境事業	54,434 (23,567)	38.2 (25.0)	30,866	34,923 (20,733)	33.4 (24.4)	14,189	46,739 (27,228)	40.1 (34.6)	19,510
電子精機事業	10,604 (11,891)	7.5 (12.6)	△1,287	10,672 (12,913)	10.2 (15.2)	△2,240	4,459 (4,527)	3.8 (5.7)	△68
生活関連事業	5,719 (4,677)	4.0 (5.0)	1,041	4,972 (4,477)	4.8 (5.3)	494	2,932 (2,185)	2.5 (2.8)	747
その他	134 (137)	0.1 (0.1)	△2	134 (137)	0.1 (0.1)	△2	— (—)	— (—)	—
合計	142,363 (94,282)	100.0 (100.0)	48,080	104,586 (84,972)	100.0 (100.0)	19,613	116,572 (78,795)	100.0 (100.0)	37,777

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、599億7百万円となり、前事業年度末と比較して179億41百万円(42.8%)の増加となりました。主な要因として、売掛債権や現金及び預金の増加等により流動資産が158億62百万円(54.8%)増加したこと、太陽光発電用資産の増加等により、固定資産が20億78百万円(16.0%)増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は369億44百万円となり、前事業年度末と比較して165億60百万円(81.2%)の増加となりました。この主な要因は、仕入債務や前受金の増加等により、流動負債が133億63百万円(72.8%)増加したこと、長期借入金や繰延税金負債の増加等により、固定負債が31億97百万円(157.4%)増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は229億62百万円となり、前事業年度末と比較して13億80百万円(6.4%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は38.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ65億82百万円増加し、131億24百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は58億57百万円となりました。主な資金の増加要因としては、仕入債務の増加額69億80百万円、前受金の増加額59億42百万円であり、主な資金の減少要因としては、売上債権の増加額74億61百万円、前渡金の増加額13億50百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は16億53百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入10億円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億38百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億81百万円、信託受益権の取得による支出10億円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は24億13百万円であります。これは主に長期借入れによる収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.5	46.7	44.4	51.4	38.3
時価ベースの自己資本比率	28.7	32.0	24.2	29.2	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	98.9	73.5	—	269.8	92.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.7	108.8	—	20.1	138.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

各国の政策リスクや地政学リスク、株価や為替の不安定な動向等により、世界経済は、全体として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。一方、わが国経済は、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備・開発需要の増加や、雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。そのようななか、当社は市場の変化に迅速に対応するため、顧客対応力を生かし、現場密着型の提案営業をきめ細かく展開してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいる所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施し、期末配当につきましては1株当たり11円(創立70周年記念配当3円00銭を含む)を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は18円となり、配当性向は29.7%となる予定です。

次期の配当は中間9円、期末9円の年間18円を予定しており、予想配当性向は28.5%となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	12,114
受取手形	1,022	2,453
電子記録債権	2,174	1,384
売掛金	16,892	23,673
営業未収入金	302	341
有価証券	1,000	-
金銭債権信託受益権	199	2,099
商品	315	745
前渡金	222	1,573
前払費用	138	195
未収入金	42	13
繰延税金資産	144	191
デリバティブ債権	49	3
その他	24	34
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	28,949	44,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,222	2,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,189	△1,256
建物(純額)	1,032	982
機械及び装置	369	352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△186	△272
機械及び装置(純額)	183	79
工具、器具及び備品	919	930
減価償却累計額	△448	△404
工具、器具及び備品(純額)	470	525
土地	626	626
リース資産	42	41
減価償却累計額	△27	△30
リース資産(純額)	15	11
太陽光発電用資産	1,643	2,791
減価償却累計額	△84	△193
太陽光発電用資産(純額)	1,559	2,597
建設仮勘定	1,105	1,721
有形固定資産合計	4,993	6,545
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	46	40
リース資産	129	72
その他	3	3
無形固定資産合計	181	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,105
関係会社株式	300	300
関係会社出資金	287	289
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	15	11
従業員に対する長期貸付金	9	8
ゴルフ会員権	91	91
前払年金費用	1,765	2,108
その他	402	522
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,841	8,432
固定資産合計	13,016	15,095
資産合計	41,966	59,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,465	2,571
買掛金	3,808	5,526
受託販売未払金	10,049	14,189
営業未払金	41	58
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	116	112
未払金	153	316
未払法人税等	308	498
未払費用	81	101
前受金	285	6,228
預り金	40	48
賞与引当金	311	329
役員賞与引当金	40	50
割賦利益繰延	17	12
デリバティブ債務	16	65
その他	45	37
流動負債合計	18,353	31,716
固定負債		
長期借入金	20	3,010
リース債務	756	717
役員退職慰労引当金	44	24
債務保証損失引当金	13	8
従業員株式給付引当金	70	116
役員株式給付引当金	31	49
長期預り保証金	94	93
繰延税金負債	906	1,064
再評価に係る繰延税金負債	16	16
その他	78	126
固定負債合計	2,030	5,227
負債合計	20,383	36,944

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	166	166
資本剰余金合計	2,821	2,821
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	41	32
圧縮記帳積立金	40	40
繰越利益剰余金	7,031	8,253
利益剰余金合計	14,612	15,824
自己株式	△704	△693
株主資本合計	20,172	21,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,574
繰延ヘッジ損益	17	△43
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,409	1,567
純資産合計	21,582	22,962
負債純資産合計	41,966	59,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	80,002	99,173
工事売上高	3,695	4,114
代行手数料収入	1,274	1,298
売上高合計	84,972	104,586
売上原価		
商品期首たな卸高	1,215	315
当期商品仕入高	74,262	93,825
合計	75,478	94,141
商品期末たな卸高	315	745
商品売上原価	75,162	93,395
工事売上原価	3,510	3,890
売上原価合計	78,673	97,285
売上総利益	6,299	7,300
割賦販売未実現利益戻入額	5	5
差引売上総利益	6,305	7,306
販売費及び一般管理費	4,950	5,109
営業利益	1,354	2,197
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	13	10
受取配当金	159	183
受取地代家賃	55	56
為替差益	36	-
補助金収入	-	4
その他	19	27
営業外収益合計	287	286
営業外費用		
支払利息	45	48
為替差損	-	37
支払手数料	-	52
その他	5	10
営業外費用合計	50	148
経常利益	1,591	2,335
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	78	26
受取保険金	-	88
受取補償金	-	52
特別利益合計	78	167
特別損失		
災害による損失	-	33
固定資産処分損	2	25
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	-	15
減損損失	4	65
特別損失合計	6	138
税引前当期純利益	1,663	2,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	465	694
法人税等調整額	55	42
法人税等合計	520	736
当期純利益	1,142	1,627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	385	7,113	50	40	6,295	13,885	△705	19,445	
当期変動額									
剰余金の配当					△415	△415		△415	
当期純利益					1,142	1,142		1,142	
特別償却準備金の取崩			△8		8	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△8	—	735	727	0	727	
当期末残高	385	7,113	41	40	7,031	14,612	△704	20,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	965	△61	36	940	20,385
当期変動額					
剰余金の配当					△415
当期純利益					1,142
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	388	79		468	468
当期変動額合計	388	79	—	468	1,196
当期末残高	1,354	17	36	1,409	21,582

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	41	40	7,031	14,612	△704	20,172
当期変動額								
剰余金の配当					△415	△415		△415
当期純利益					1,627	1,627		1,627
特別償却準備金の取崩			△8		8	—		—
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△8	—	1,221	1,212	10	1,222
当期末残高	385	7,113	32	40	8,253	15,824	△693	21,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,354	17	36	1,409	21,582
当期変動額					
剰余金の配当					△415
当期純利益					1,627
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219	△61		158	158
当期変動額合計	219	△61	—	158	1,380
当期末残高	1,574	△43	36	1,567	22,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,663	2,364
減価償却費	369	429
減損損失	4	65
受取保険金	-	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	△26
災害による損失	-	33
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	2	25
有形固定資産圧縮損	-	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△19
受取利息及び受取配当金	△176	△197
支払利息	45	48
支払手数料	-	52
補助金収入	-	△4
受取補償金	-	△52
売上債権の増減額(△は増加)	4,019	△7,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	900	△430
前渡金の増減額(△は増加)	19	△1,350
前払年金費用の増減額(△は増加)	△269	△343
リース投資資産の増減額(△は増加)	0	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,081	6,980
前受金の増減額(△は減少)	△182	5,942
未払又は未収消費税等の増減額	81	△8
その他	85	100
小計	1,391	6,103
利息及び配当金の受取額	178	197
利息の支払額	△45	△42
保険金の受取額	-	88
災害損失の支払額	-	△33
補償金の受取額	-	52
法人税等の支払額	△611	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	5,857

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△90
定期預金の払戻による収入	90	90
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,400	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△1,881
有形固定資産の売却による収入	12	23
無形固定資産の取得による支出	△50	△7
関係会社出資金の払込による支出	-	△1
関係会社株式の取得による支出	△118	-
投資有価証券の取得による支出	△504	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	456	238
関係会社貸付けによる支出	△21	△22
関係会社貸付金の回収による収入	5	22
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	1
信託受益権の取得による支出	-	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入れによる収入	30	3,000
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△102	△111
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	3
手数料の支払額	-	△52
配当金の支払額	△416	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362	6,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	6,542
現金及び現金同等物の期末残高	6,542	13,124

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産、太陽光発電用資産を除く)

機械及び装置

定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(太陽光発電用資産を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 太陽光発電用資産

機械及び装置、工具、器具及び備品

太陽光発電事業に使用する資産であり、太陽光発電予定年数(20年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末時点において負担する支給見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金

株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において前払年金費用として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「化学・環境事業」、「電子精機事業」、「生活関連事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引、送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等
化学・環境事業	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引、製氷機器及び製氷販売等、ごみ焼却炉（一般、産業用）等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備、空調・冷熱機器設備等
電子精機事業	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機等
生活関連事業	節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,711	20,733	12,913	4,477	84,835	137	84,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,711	20,733	12,913	4,477	84,835	137	84,972
セグメント利益	675	341	177	89	1,282	71	1,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,883	34,923	10,672	4,972	104,451	134	104,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,883	34,923	10,672	4,972	104,451	134	104,586
セグメント利益	796	1,101	136	90	2,124	72	2,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	84,835	104,451
「その他」の区分の売上高	137	134
財務諸表の売上高	84,972	104,586

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,282	2,124
「その他」の区分の利益	71	72
財務諸表の営業利益	1,354	2,197

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	803円72銭	854円46銭
1株当たり当期純利益金額	42円56銭	60円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,142	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,142	1,627
普通株式の期中平均株式数(株)	26,851,318	26,867,363

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前事業年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 609,160株

期中平均の自己株式数 610,782株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 258,450株

期中平均の自己株式数 258,958株

(当事業年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 597,600株

期中平均の自己株式数 602,153株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 248,250株

期中平均の自己株式数 250,896株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。